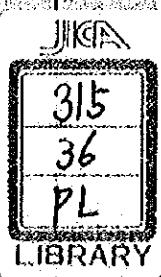
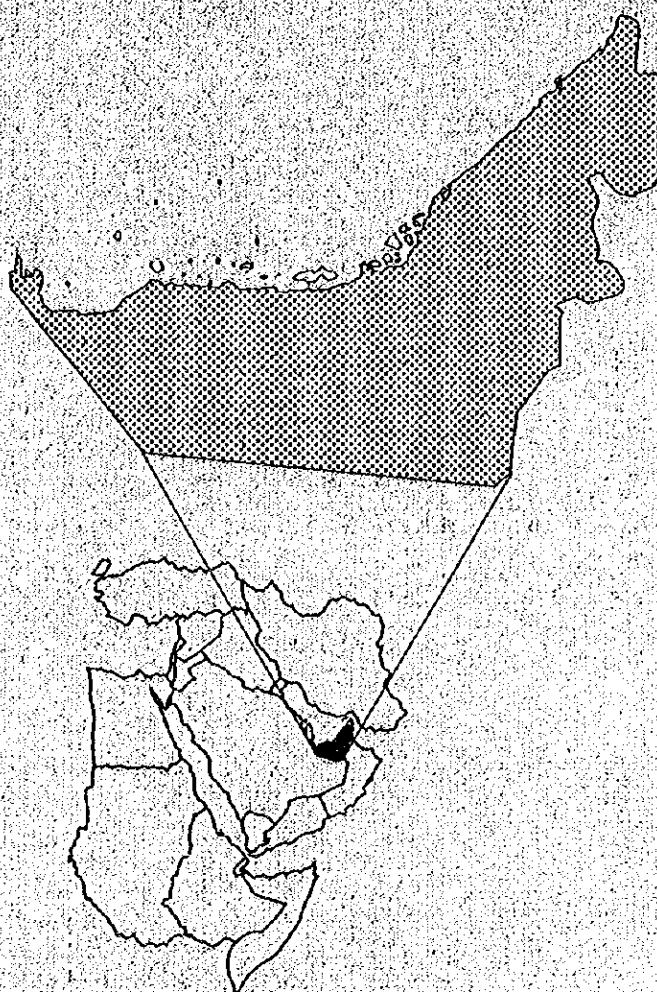


平成4年度

# JICA 國別協力情報

## アラブ首長国連邦

UNITED ARAB EMIRATES



国際協力事業団



JICA LIBRARY



1099204(8)

24018

## 作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の眞の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち81ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取りまとめました。（平成3年度に41ヶ国、平成4年度に40ヶ国を作成）

本書は、JICA職員及び派遣専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等の携行資料として活用されることを願うものです。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年7月

国際協力事業団

企画部長

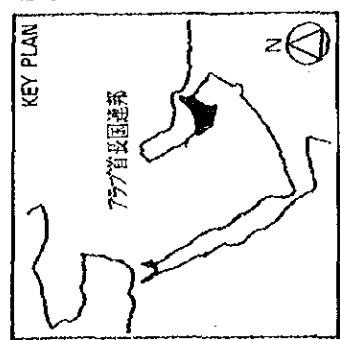
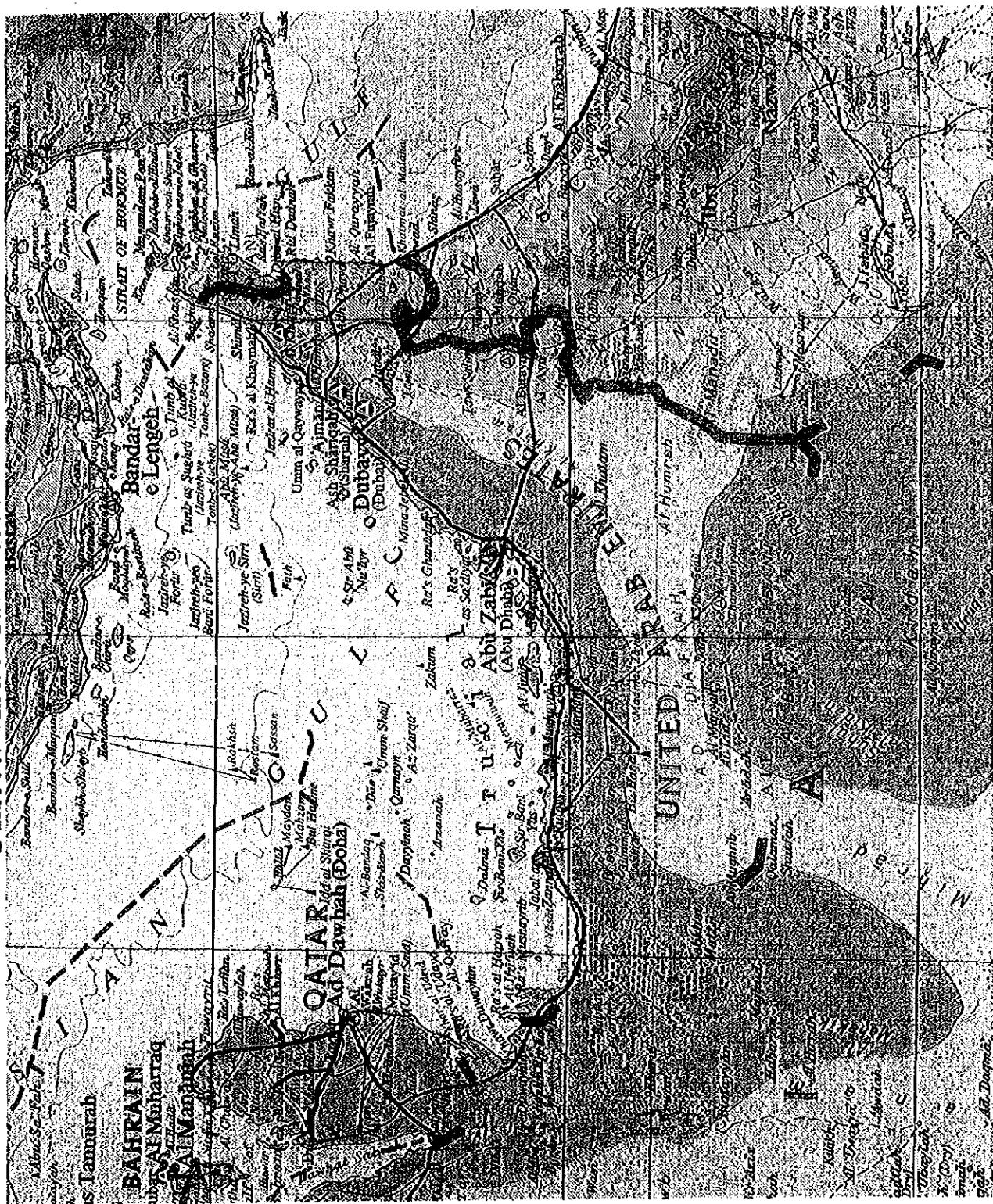
鏡 武

## 国際機関名略称

A f DB	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f DF	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s DB	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C a r DB	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
E C	-European Communities	欧州共同体
E E C	-European Economic Communities	欧州経済共同体
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
F A O	-Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行(通称:世界銀行)
I D A	-International Development Association	国際開発協会(通称:第二世界銀行)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社(世界銀行グループ)
I G G I	-Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国際会議
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T U	-International Telecommunications Union	国際電気通信連合
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
W F P	-World Food Program	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構
W M O	-World Meteorological Organization	世界気象機関

# United Arab Emirates

(c) Bartholomew Extract from the Times Atlas of the World  
Reproduced with permission. All rights reserved.



## 目 次

I. 概況	1
-------	---

### II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

1. 経済情勢	5
---------	---

2. 國家経済社会開発計画	8
---------------	---

3. 我が国との関係	9
------------	---

### III. 援助実績と動向

1. 援助の概況	10
----------	----

2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向	10
------------------------	----

3. 我が国の援助実績と動向	11
----------------	----

4. ファクトシート	16
------------	----

### IV. プロジェクト配置図

1. プロジェクト方式技術協力	19
-----------------	----

2. 開発調査	20
---------	----

3. 無償資金協力	21
-----------	----

4. 円借款	22
--------	----

## 図表リスト

- 図-1 シャルジャにおける平均気温・降水量
- 図-2 アラブ首長国連邦の人口
- 図-3 宗教
- 図-4 輸出入の変化
- 図-5 我が國の対アラブ首長国連邦O D A実績
- 図-6 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
- 図-7 分野別の研修員受入累積実績
- 図-8 分野別の専門家派遣累積実績
- 図-9 分野別の協力隊派遣累積実績
- 図-10 分野別の調査団派遣累積実績
- 図-11 分野別の無償資金協力累積実績

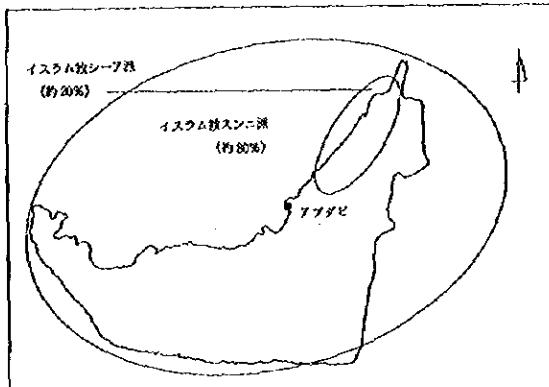
- 表-1 主要経済指標
- 表-2 主要産業別シェア
- 表-3 1991年度 国家予算
- 表-4 部門別G D P成長率及び構成比

# I. 概況

1) 正式国名	アラブ首長国連邦 (United Arab Emirates)																																										
2) 独立年月日	1971年12月2日 <旧宗主国> 英国																																										
3) 政体	連邦制 <元首の名称> シュカ・ザイド・ビン・スルタン・アル・ナハヤーン 大統領 (アブダビ首長国首長)																																										
4) 面積	84千平方キロメートル (北海道とほぼ同じ) (注1)																																										
5) 首都	アブダビ (暫定) (76万人、1986年) (注2)																																										
6) 気候	乾燥地帯砂漠気候に属するが、海岸線が長いことから、砂漠内陸部のような激しい気温の日較差はみられず、湿度も1年を通じて高く平均80%前後である。																																										
	<p>図-1 シャルジャにおける平均気温・降水量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温(°C)</td> <td>18.4</td> <td>19.0</td> <td>22.3</td> <td>24.8</td> <td>28.0</td> <td>30.3</td> <td>33.3</td> <td>33.6</td> <td>31.3</td> <td>27.5</td> <td>23.5</td> <td>20.0</td> </tr> <tr> <td>降水量(mm)</td> <td>33.7</td> <td>12.9</td> <td>9.1</td> <td>17.7</td> <td>0.7</td> <td>0.0</td> <td>1.9</td> <td>0.0</td> <td>0.5</td> <td>0.1</td> <td>17.6</td> <td>20.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>出所 『世界各国要覧』 1991 東京書籍</p>	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温(°C)	18.4	19.0	22.3	24.8	28.0	30.3	33.3	33.6	31.3	27.5	23.5	20.0	降水量(mm)	33.7	12.9	9.1	17.7	0.7	0.0	1.9	0.0	0.5	0.1	17.6	20.8			
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																															
平均気温(°C)	18.4	19.0	22.3	24.8	28.0	30.3	33.3	33.6	31.3	27.5	23.5	20.0																															
降水量(mm)	33.7	12.9	9.1	17.7	0.7	0.0	1.9	0.0	0.5	0.1	17.6	20.8																															
7) 人口	<p>&lt;総人口&gt; 約160万人 (1990年) (注1)</p> <p>&lt;人口成長率&gt; 4.3% (1980~1990年) (注1)</p> <p>&lt;平均寿命&gt; 男 69歳 女 74歳 (1990年) (注1)</p>																																										
	<p>図-2 アラブ首長国連邦の人口</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>人口成長率(%)</th> <th>平均寿命(歳)</th> <th>出生率(‰)</th> <th>死亡率(‰)</th> <th>移入率(‰)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1979</td> <td>10.0</td> <td>65</td> <td>30</td> <td>15</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>1981</td> <td>15.0</td> <td>68</td> <td>35</td> <td>12</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>1983</td> <td>18.0</td> <td>70</td> <td>38</td> <td>10</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>1985</td> <td>20.0</td> <td>72</td> <td>40</td> <td>8</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>1987</td> <td>22.0</td> <td>74</td> <td>38</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>1989</td> <td>24.0</td> <td>76</td> <td>35</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>出所 World Tables 1991 The World Bank World Development Report 1981-1991 The World Bank</p>	年	人口成長率(%)	平均寿命(歳)	出生率(‰)	死亡率(‰)	移入率(‰)	1979	10.0	65	30	15	0	1981	15.0	68	35	12	0	1983	18.0	70	38	10	0	1985	20.0	72	40	8	0	1987	22.0	74	38	6	0	1989	24.0	76	35	4	0
年	人口成長率(%)	平均寿命(歳)	出生率(‰)	死亡率(‰)	移入率(‰)																																						
1979	10.0	65	30	15	0																																						
1981	15.0	68	35	12	0																																						
1983	18.0	70	38	10	0																																						
1985	20.0	72	40	8	0																																						
1987	22.0	74	38	6	0																																						
1989	24.0	76	35	4	0																																						

8) 言語	〈公用語〉アラビア語 英語が広く通用する。また、都市では外国人労働者の全人口に占める割合が高いため、様々な言語が聞かれる。
9) 民族等	カワーシムとバニ・ヤースという2大部族が18世紀末までには定住していたことが確認されている。シャルジャとラアス・ル・ハイマの首長はカワーシムの子孫である。カワーシムは現在の北部首長国並びにイラン南東部沿岸地域に、バニ・ヤースはドバイからカタルまでの沿岸地域に住み着いていた。現在では、近隣アラブ諸国、イラン、インド、パキスタン、アフリカ、東南アジアから人々が流入し（現在の人口の約80%を占める）、移住している。
10) 宗教	宗教はイスラム教であり、スンニ派が大多数を占めるが、ドバイを初めとする北部地方には独立以前からイランよりの移住者が比較的多いためシーア巡回教回教徒が多い。

図-3 宗教



出所 『中近東での暮らし アラブ首長国連邦』 1982 国際協力サービス・センター  
『世界年鑑 '90』 1990 共同通信社

11) 文化	国民の生活基盤がコーランにあるため、日々の生活ぶり、その他冠婚葬祭、年中行事等すべてにイスラムの伝統が生かされている。
12) 教育	〈義務教育〉 6 ~12歳の 6 年間 (注3) 〈就学率〉 (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率) 初等教育： 111% (1989年) (注1) 中等教育： 64% (1989年) (注1) 高等教育： 9% (1989年) (注1) 〈識字率〉 N.A. (1990年) (注1)
13) 保健・医療	〈医師一人当たりの人口〉 1,020 人 (1984年) (注1) 〈看護人一人当たりの人口〉 390 人 (1984年) (注1) 医療施設数は近年増加し、医療事情の悪かった北部首長国にも近代的病院が建設された。しかし、夏の極暑の気候条件は人々の体力を消耗させ、マラリアなどの熱帯性風土病も見られるところから、今後一段の医療水準の向上が必要である。

14) 通 貨	ディルハム（1ディルハム = 36.35円） (1992年4月末現在)	(注4)
15) 会 計 年 度	1月1日～12月31日	
16) 略 史	B.C. 2000年 古代文明 16世紀 ヨーロッパ列強が湾岸地域に進出 18世紀 アラビア半島南部から移住した部族がア首連の基礎をつくる 1809年 英国が各首長国を攻撃 1820年 「海上休戦についての一般協定」締結 1853年 「永世海洋平和条約」締結 1967年 英国、スエズ以東からの撤退声明 1971年 6首長国がア首連として独立 1972年 ラス・アル・ハイマが連邦加盟	
17) 政 治	<内政> 7人の首長で構成される連邦最高評議会が、連邦の最高意思決定機関で、その決定は5人の首長の同意を必要とし、アブ・ダビ・ドバイは拒否権を持つ。評議会は5年任期の連邦大統領、副大統領を同評議会内より選出する。大統領は評議会議長を兼ねる。連邦結成以後、アブ・ダビ首長のシェイフ・ザイード・ビン・スルターン・アール・ナハヤーンが大統領、ドバイのシェイフ・ラーシド・ビン・サイード・アール・マクトゥームが副大統領、という体制が最近まで続き1989年のラーシド副大統領の死後はマクトゥーム・ドバイ新首長の連邦でのポストを継承している。一部の立法・行政権は連邦政府（内閣）にあり、その首相、各閣僚は、最高評議会議長が任命する。現在、首相は副大統領が兼任。連邦の国会にあたる連邦国民評議会は、各首長国から選出された代表40名（アブ・ダビ、ドバイ各8名、シャルジャ、ラアス・ル・ハイマ各6名、アジュマン、フジャイラ、ウンム・ル・カイワイン各4名、任期2年）で構成される。 <外交> 1980年代の当国外交の基本は、(イ) 湾岸協力理事会 (Gulf Cooperation Council : ア首連、サウディ、クウェイト、カタル、オマーン、バハレーン)、アラブ、イスラム諸国と各々連帶・協調し、対外諸問題に対処すると同時に、(ロ) イデオロギーや主義、首長に頑なに拘泥することなく、自国の利益の維持・追求を図りつつ、現実的な対処をするというものであった。90年8月のイラクのクウェイト侵攻に端を発した湾岸危機はかなりの動搖を当国に与えたが、湾岸危機の後遺症の残るアラブ世界の中で、当国外交は上述の基本路線をある程度保ちつつも、そのバランス感覚を生かしてより現状に沿った形での外交方針を模索しているということができよう。イスラム圏外でも以前より欧米諸国、旧東側諸国とバランスのとれた関係を有してきたが、冷戦が終焉した今日においては、この傾向はより強化されてゆくものと期待される。	

18) 軍事	<国防予算> 15億 9,000万ドル (1990年推定) <兵役> 志願制 <総兵力> 現役: 44,000人 (陸軍 4万人 海軍 1,500人 空軍 2,500人) (注5)
19) 我が国との協定	不詳
20) 援助要請のための国内手続き	不詳

出所 (注1) World Development Report 1992 The World Bank

(注2) 『イミダス』 1992 集英社

(注3) 『ユネスコ文化統計年鑑』 1989 原書房

(注4) 東京銀行調べ

(注5) 『ミリタリー・バランス 1991-1992』 1992 メイナード出版

## III. 経済情勢及び経済・社会開発計画

### 1. 経済情勢

#### (1) 一般動向

アラブ首長国連邦では、1970年代の石油価格の急上昇に伴う豊富な石油収入を背景に、教育・社会福祉施設を含むインフラの整備が急速に進められた。

これに伴い、民間の建設、サービス、金融、貿易部門も大きな成長を遂げた。しかしながら、首長国による違いはあるものの、連邦としては石油モノカルチャー経済からなかなか脱皮できない状況にある。

原油のGDPに占める割合は低下傾向にあるものの約35%を占め、建設業と商業がそれぞれGDPの約10%を占めるという産業構造となっている。

表-1 主要経済指標

	1988年	1989年	1990年
GDP (百万ドル) (注1)	23,850	28,270	28,270
実質GDP成長率 (注2)	-0.5%	16%	22%
一人当たりGNP (ドル) (注1)	15,770	18,430	19,860
消費者物価上昇率 (注3)	6.0%	6.0%	8.0%
失業率	N.A.	N.A.	N.A.
貿易収支 (百万ドル) (注1)	4,774	5,400	
輸出額 (百万ドル)	12,000	15,000	
輸入額 (百万ドル)	7,226	9,600	
経常収支 (百万ドル) (注1)	2,800	2,800	N.A.
対外債務残高 (百万ドル) (注1)	N.A.	N.A.	N.A.
外貨準備高 (百万ドル) (注1)	4,769	4,776	4,891

出所 (注1) World Development Report 1990-1992 The World Bank

(注2) 「UAEガイド」 1992.1 在UAE日本大使館

(注3) 「ARCレポート」 1991 ワイス

表-2 主要産業別シェア

	農業	鉱工業	サービス業等
産業別GDP構成比(1990) (注1)	2%	55%	43%
産業別成長率(1980-1990) (注1)	9.3%	-8.7%	3.7%
産業別雇用(1980) (注2)	4.6%	36.0%	58.9%

出所 (注1) World Development Report 1992 The World Bank

(注2) 「データブック」 1991 二宮書店

## (2) 国家財政

### 7) 財政政策

連邦政府の赤字は、ほぼ、イ) 準備金の取り崩し、ロ) アブダビ首長国からの直接・間接の借り入れ、ハ) 若干のサプライヤーズ・クレディット（建設代金延滞勘定など）、中銀からの累積利益金（かなりの額の在外資産評価益を含む）の移転により補われている。また、各首長国の赤字に関しては、国内銀行からの借り入れなどにより補われている。

### 4) 政府財政

個別首長国政府が石油収入を主たる歳入源としているのに対し、連邦政府の歳入は、主にアブダビ首長国とドバイ首長国からの拠出金により賄われている。1982年より連邦財政収支は赤字続きであり、86年に 130億DRI（GDPの15%）のピークに達したが、88年には、歳出削減の努力と同時にアブダビ、ドバイの各首長国の拠出金の増加により、7年振りに若干の黒字に転じた。

表-3 1991年度 国家予算

歳入項目	1991年度 (億ディルム)	比率 (%)
歳入	152.5	100.0
歳入合計	152.5	100.0

歳出項目	1991年度 (億ディルム)	比率 (%)
歳出	164.0	100.0
歳出合計	164.0	100.0

出所 「U A E ガイド」 1992.1 在U A E 日本大使館

### 9) 金融政策

湾岸危機発生直後、国内資産の海外への流出や西側諸国の銀行の取り引き縮小等にみられるように金融基盤の脆弱性を露呈する結果となったが、U A E 中央銀行が同国に駐在する各国大使を通じての説得や外国銀行に対する直接指導を精力的に行った結果、取り引きは正常に戻りつつある。

### (3) 国際収支

石油収入に恵まれたU A Eの国際収支は、経常収支の大幅黒字が援助、資本投資などの資本収支の赤字分を補っても余りあり、総合収支でも相当額の黒字を維持してきた。

#### 7) 貿易収支

1990年の貿易は、91年2月時点での中銀暫定値によると、輸出は811億DII、輸入は474億DIIで、それぞれ前年比42.3%、28.0%の増加を示し、貿易収支は337億DIIの黒字であった。このような貿易、とりわけ輸出の急伸長は油価の上昇とそれに伴う石油輸出額の増加が及ぼしたものであり、輸入の増加は年前半における再輸出の好調によるものである。

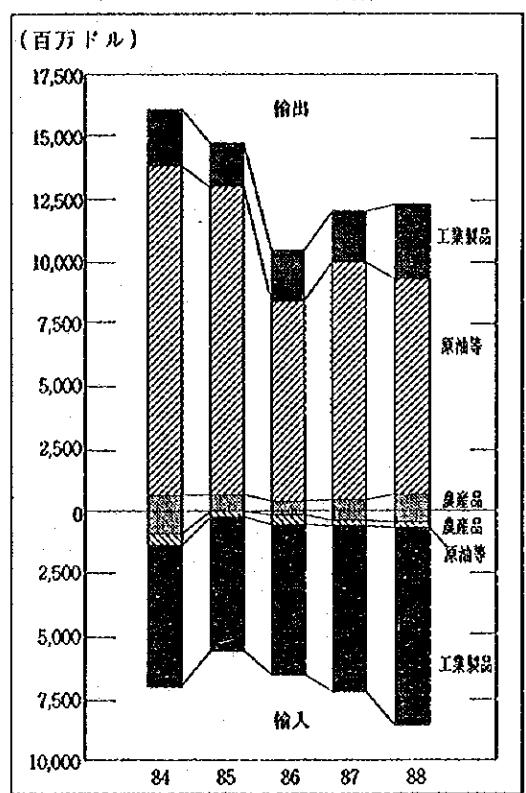
#### 4) 経常収支

1981年頃から石油輸出の減少が響いて経常収支の黒字幅は減少傾向にあった。しかし原油生産能力が高く人口が少ないという条件は石油収入減の国際収支への影響を最小限にとどめており、U A Eはクウェイトと並んでオイル・グラット下において経常収支の黒字を維持している数少ない原油国の一つとなっている。

#### 5) 資本収支

政府が公的借款を対外贈与とともに削減しているものの、民間資本収支の赤字が増えたため、1984年から85年にかけて資本収支の赤字幅がやや拡大した。しかし、その後赤字が大幅に減ったため全体の赤字も急減している。

図-4 輸出入の変化



出所 World Tables 1991 The World Bank

## 2. 國家經濟社會開発計画

### (1) 既往の開発計画

計画名	期間	概要
アラブ首長國連邦 開発3カ年計画	1977-1979年	石油輸出への依存度を下げて経済構造の多様化を図ること、及びその基盤を作るため、労働力・人材を育成するための教育施設を拡充し、インフラを整備することなどを目標としていたが、予定通り進行せず、充分な成果を上げることはできなかった。
アブダビ社会經濟 開発3カ年計画	1977-1979年	
第1次連邦5カ年 計画	1981-1985年	北部首長国（特にフジャイラ、アジュマン、ウム・アル・カイワイン）の開発、非石油部門の開発、外国人労働力への依存低減が目標とされた。 同計画は、アラブ首長國連邦の統合を目的とする基盤の確立がねらいとされ、それらを基とする長期戦略目標を始め、部門別開発計画につき、それぞれ詳細な達成目標が示されていた。 同計画は、開始と同時にオイル・グラット（石油の供給過剰）が発生、石油情勢が一変したため、承認されず廃案となった。

### (2) 現行の開発計画

現在、連邦政府、各首長国とも中期的な経済開発計画を発表していないため、経済開発は個別の開発プロジェクトのスケジュールに従って行われている。

表-4 部門別GDP成長率及び構成比  
(単位: 100万ディルハム)

	1986	1987	1988
農漁業	1,540	1,593	1,664
石油・鉱業	26,453	32,672	29,457
製造業	8,405	7,911	7,805
電力・ガス・水道	2,308	2,063	2,119
建設業	8,500	7,980	8,330
商業・観光	8,820	9,625	10,200
運輸・通信	4,138	4,746	5,030
その他※	18,180	21,144	21,669
国内総生産	78,344	88,654	87,541
対年前伸び率(%)	-21.2	13.2	-1.3
石油・工業の構成比(%)	33.8	36.8	33.6

※ 間接税・補助金を含む  
出所 中央銀行年報

### (3) 開発重点課題の概況

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 連邦経済の統一化	国内開発に十分とはいえない財政資金を、有効かつ効率的に利用、地域格差を是正し総合的な国力の向上を目指すため、連邦政府機能の強化が必要である。 空港や港の建設などにみられた首長国間の重複プロジェクトの実施を回避し、統一のとれた経済開発体制を推進する。	連邦政府強化の鍵は、アブダビとドバイの二大首長国が握っている。 連邦推進派のアブダビの指導力が経済力低下によって弱まっている状況のもと、アブダビを牽制していたドバイがどの程度協力して効率的な経済開発を進めていくかがポイントとなろう。
(2) 自国民労働力の質の向上	人的資源の育成を重視し、学校の建設、成人教育センターを設置。また、石油化学プラントや道路・湾岸などの基幹的なハードウェアを建設。	施設を管理・運営する要員の質の向上を重視すべき時期に来ている。
(3) 経済の多様化	石油モノカルチャーからの脱却を目標に、製造業部門、農漁業の振興をはかる。	国内労働力に限界があることや、人口の少なさに起因する国内市場の狭さが、資本集約型工業の存立を難しくしている。

### 3. 我が国との関係

我が国にとってア首連は、エネルギー供給面のみならず、貿易パートナーとしても重要な位置を占めている。

我が国にとってア首連は、最大の石油供給国であるとともに、同国にとっても我が国は輸出入ともに最大の貿易相手国となっている。（同国は1985年以来我が国最大の原油供給国として原油輸入の約20%のシェアを占める。）

貿易収支は、ア首連側の大型輸出超過（88年約40億ドル）が定着している。

### III. 援助実績と動向

#### 1. 援助の概況

D A C諸国の二国間ODAは、1989年支出純額では7,35百万ドルのマイナスとなっている。これは主に旧西ドイツに対する返済額が増加したことによる。主要援助国はフランス、日本である。

国際機関は、89年支出純額で1,47百万ドルのODAを供与している。すべて技術協力で、国連開発計画(UNDP)が89.1%を占めている。

#### 2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

##### (1) 二国間援助

###### ① フランス

フランスの援助は、主に教育、文化といった分野に対する技術援助である。具体的には、技術者のフランス国内での訓練、アブダビTV局の年間120時間にわたるフランス語番組放映への援助などである。

##### (2) 国際機関等の援助

###### ② 国連開発計画(UNDP)

UNDPによる技術協力は、教育、訓練を通じて労働力全体に占めるアラブ首長国連邦国民の割合を増加させ、また、労働力の質を向上させることに、最大のプライオリティをおいている。そのほか、生産性向上、販売力強化により、農業及び製造業の拡大を図ること、計画策定能力や省庁間の調整能力の向上のためのプログラムを助成し、連邦及び各首長国政府レベルの政策運営機能を強化すること等も合わせて重視している。

1982年から86年を期間とする第三次国別計画の実績を見ると、当初予算は約27百万ドルであったが、実際に支出された額はそのわずか30%の8百万ドルに過ぎなかった。部門別では、開発全般、農漁業、人間居住の各部門の支出が大きく、この3部門で総支出の4分の3を占めた。

UNDPが第四次国別計画(87年~91年)で掲げたアラブ首長国連邦への技術援助について、その重点施策は

- ① 経済の合理的な発展と均衡ある地域開発
- ② 経済の多様化
- ③ 人的資源の開発

となっている。

### 3. 我が国の援助実績と動向

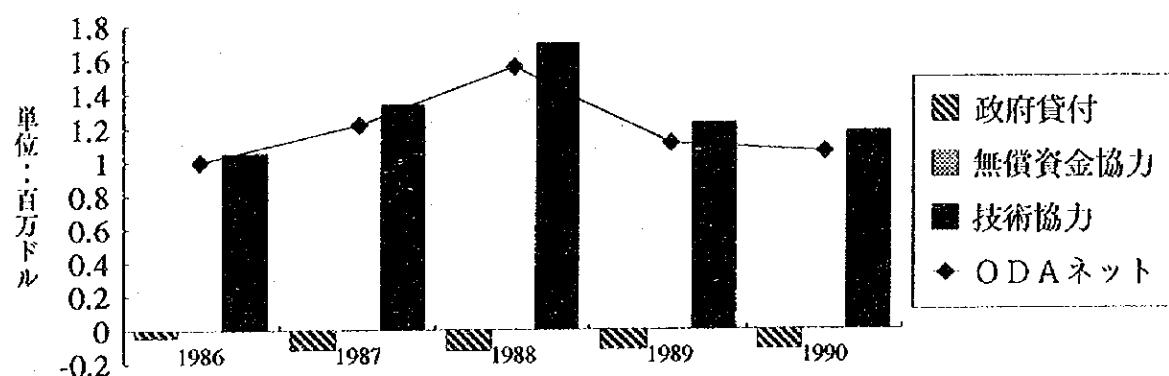
#### (1) ODA総論

我が国は、アラブ首長国連邦の一人当たりGDPが極めて高い水準にあることから資金援助は行っておらず、水産・通信・放送、エネルギー等の分野において研修員受入、専門家派遣等の技術協力をを行っている。

#### (2) 技術協力

技術協力については、公共・公益事業、農林・水産、保健・医療等の分野を中心とした研修員受入、専門家派遣の他、1990年3月には、技術協力のあり方について協議し、開発ニーズ等を把握することを目的として、技術協力調査団を派遣した。ペルシャ湾岸における環境汚染問題に対しては、流出原油防除・環境汚染対策調査団の派遣、海水淡化プラント保全のための専門家の派遣を実施した。

図-5 我が国の対アラブ首長国連邦ODA実績



出所 『我が国の政府開発援助』 1991 国際協力推進協会

#### 7) 研修員受入

研修員受入は、計画・行政、通信・放送、農業、エネルギー等の分野を中心に実施しており、1990年度は8人の受け入れを行った。

#### 4) 専門家派遣

専門家派遣は通信・放送、農林・水産業、科学文化等の分野を中心に行われてきた。1989年度までの実績累計を見ると87人となっている。

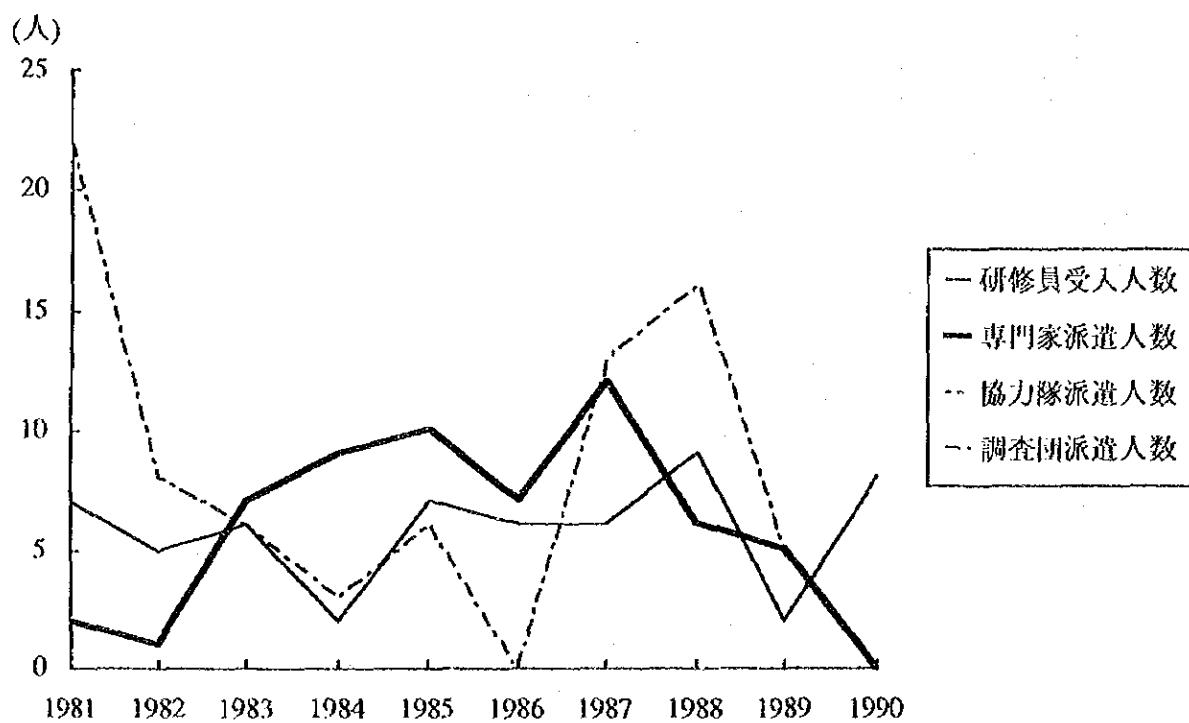
#### 4) 青年海外協力隊

青年海外協力隊派遣については、1990年度まで行われていない。

#### 1) 開発調査

開発調査は、エネルギーや農林・水産業を中心に行われてきたが、1990年度は実績がない。

図-6 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

図-7 分野別の研修員受入累積実績  
(アラブ首長国連邦)

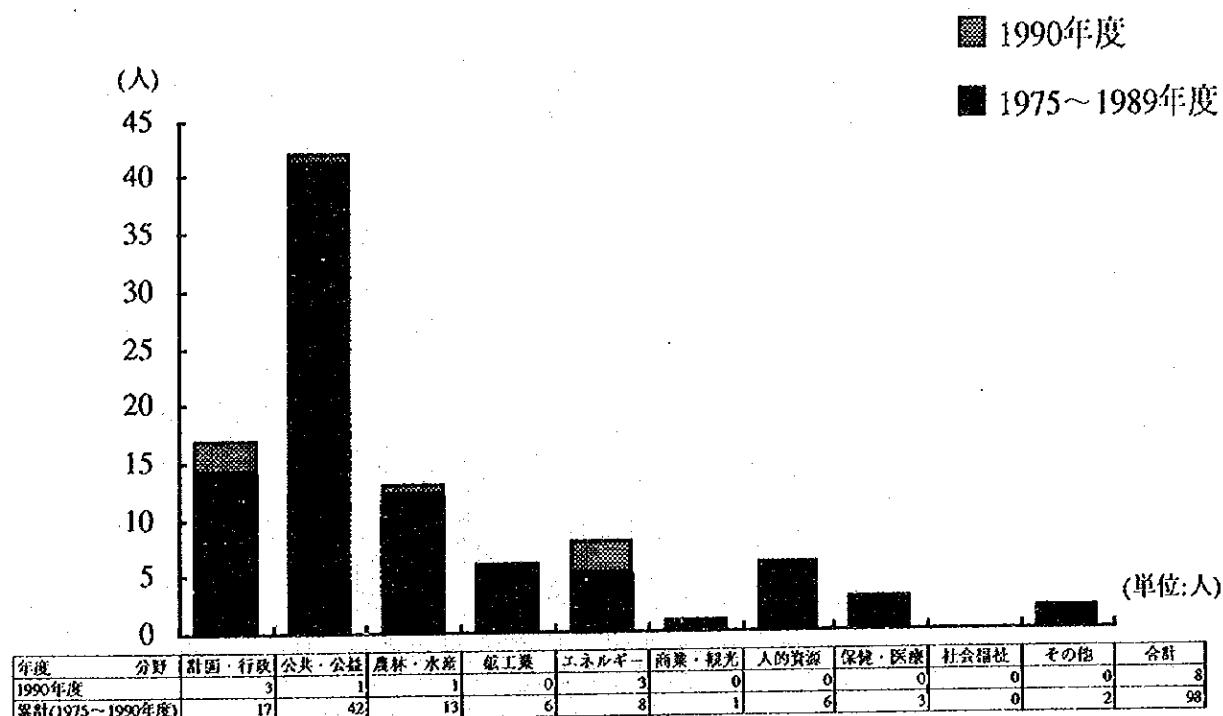


図-8 分野別専門家派遣累積実績  
(アラブ首長国連邦)

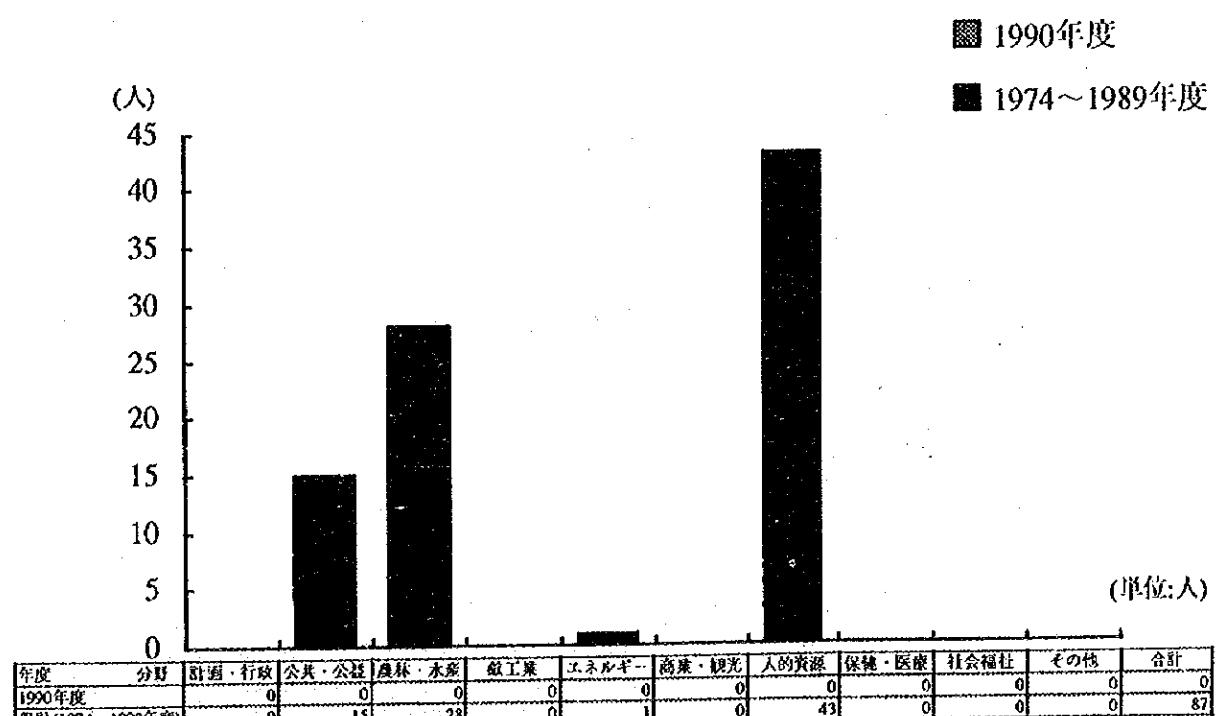


図-7, 8 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

図-9 分野別の協力隊派遣累積実績  
(アラブ首長国連邦)

1990年度まで派遣実績無し

年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	重工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(～1990年度)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

図-10 分野別の調査団派遣累積実績  
(アラブ首長国連邦)

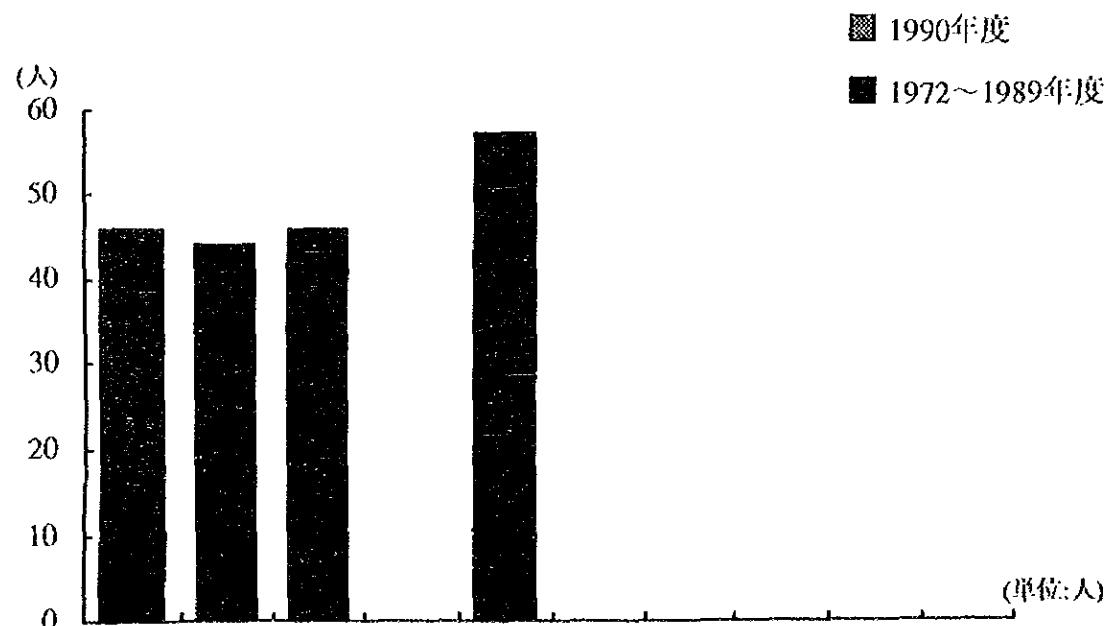


図-9, 10 出所『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

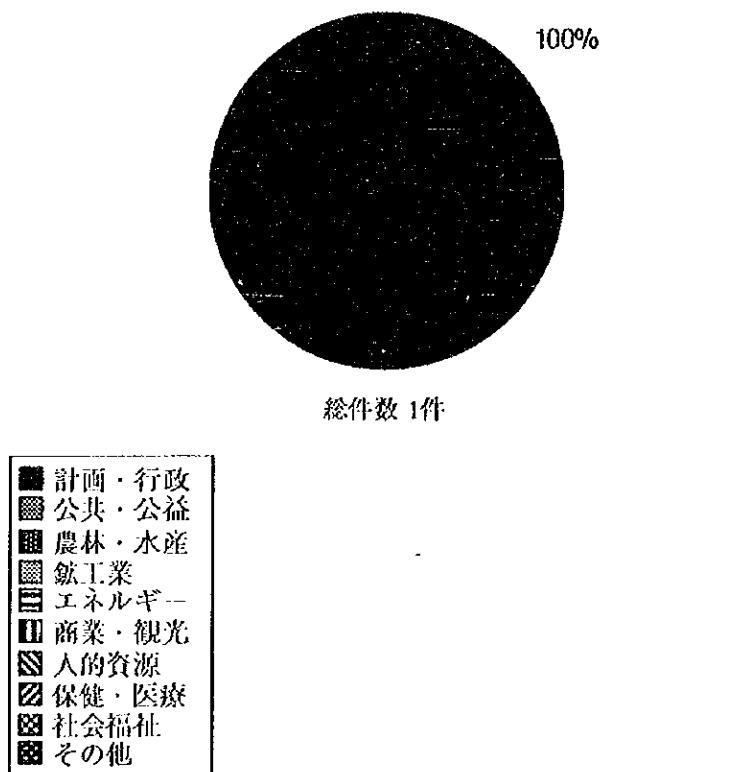
### (3) 無償資金協力

無償資金協力については、同国一人当たりのG N Pが高いことから、原則として一般無償は供与されていないが、1990年度にはペルシャ湾の安全航行確保のための電波航行援助施設の設置に対して5億円の災害緊急援助を実施した。

### (4) 円借款

円借款については、アラブ首長国連邦に対して1990年度まで供与されていない。

図-11 分野別の無償資金協力累積実績  
(アラブ首長国連邦)



出所 「国際協力事業団事業実績表」 1991 国際協力事業団

#### 4. ファクトシート

##### (1) 技術協力実績

アラブ首長国連邦  
に対する国際協力事業

		累計実績 (1954年度～1990年度)		1991年度実績	
技術協力経費	百万円	2,203 百万円	1 件	プロジェクト監査調査 プロジェクト形成長期 企画調査員 在外専門調査員	件名
援助効率促進費			0 件	0 件	件名
開発調査			0 件	0 件	件名
無償資金協力 基本設計調査			5 件	4 件 (79年度～81年度) (80年度～81年度) (80年度～82年度) (80年度～83年度)	うち終了 件
方式技術協力 個別専門家派遣			0 件	新規	件
ミニプロジェクト 研究協力			10 名	総統 1 名 新規 9 名	長期 1 名 中期 0 名 短期 3 名 短期 6 名
			1 件	1977年度開始～1990年度までの終了案件 1. 沙漠綠化研究(研)	件
			0 件	1954年度開始～1990年度までの終了案件 1. 水資源開発計画 2. 太陽熱利用海水淡化技術協力 3. アル・バセイラダム建設設計実施設計 4. 水産地養殖センター建設計画	件
			0 件	新規	件
			0 件	新規	件
			0 件	新規	件

### (1) 技術協力案績

アラブ首長国連邦に対する国際協力事業団事業

アラブ首長国連邦		に対する国際協力事業	
技術協力実績		1991年度実績	
	累計実績(1954年度～1990年度)	1991年度	実績
百万円	百万円	件	件
単独機材供与	件	百万円	百万円
医療特別機材供与	件	百万円	件
研修員受入	名	新規 総額	新規 総額
青年招へい	0名	(うちC/P 0名) (うちC/S 0名) (うち国別特設等 0名)	(うちC/P 0名) (うちC/S 0名) (うち国別特設等 0名)
国際機関	3名	第三國研修 青年招へい 国際機関 0名	第三國研修 青年招へい 国際機関 0名
1977年度開始～1990年度までの終了案件	件	新規	件
第三國研修		新規	件
青年海外協力隊	名	%	名
移住事業		%	名
開発投資資金	1件	250百万円	件
緊急援助			件
			百万円

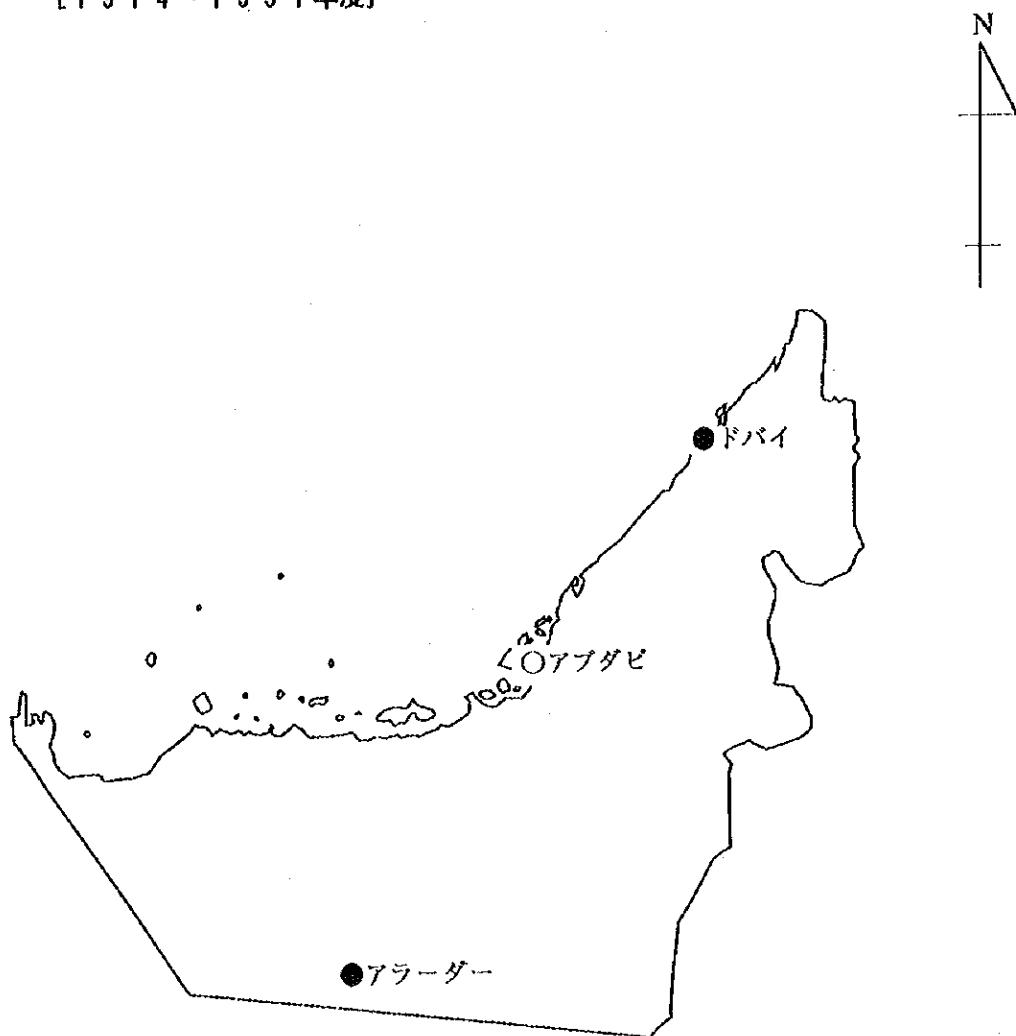
## (2) 資金協力実績

		無償資金協力	有償資金協力
		主要素案件件名	主要素案件件名
		金額(億円)	金額(億円)
~1985年度累計		0 件	0 件
1986年度	1. 2. 3. 4. 5.	0 件	0 件 1. 2. 3. 4. 5.
1987年度	1. 2. 3. 4. 5.	0 件	0 件 1. 2. 3. 4. 5.
1988年度	1. 2. 3. 4. 5.	0 件	0 件 1. 2. 3. 4. 5.
1989年度	1. 2. 3. 4. 5.	0 件	0 件 1. 2. 3. 4. 5.
1990年度	1. 2. 3. 4. 5.	1 件 災害緊急援助(電波航行援助施設設置協力)	0 件 3.00 5.00 1. 2. 3. 4. 5.

## IV. プロジェクト配置図

### 1. プロジェクト方式技術協力

[1974~1991年度]

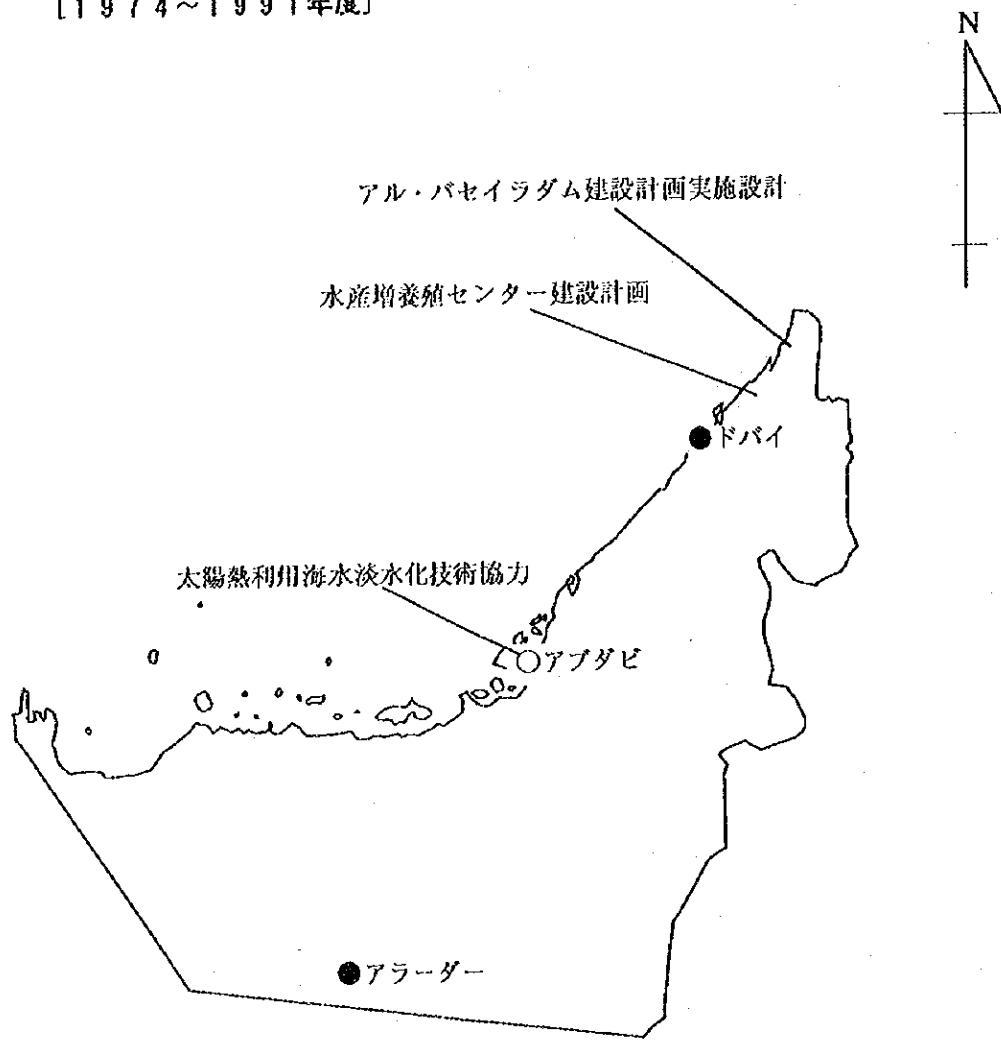


案件：無

注）・記載の案件名はファクトシートによる  
・◎印は、平成4年4月20日  
現在実施中の案件を示す

## 2. 開発調査

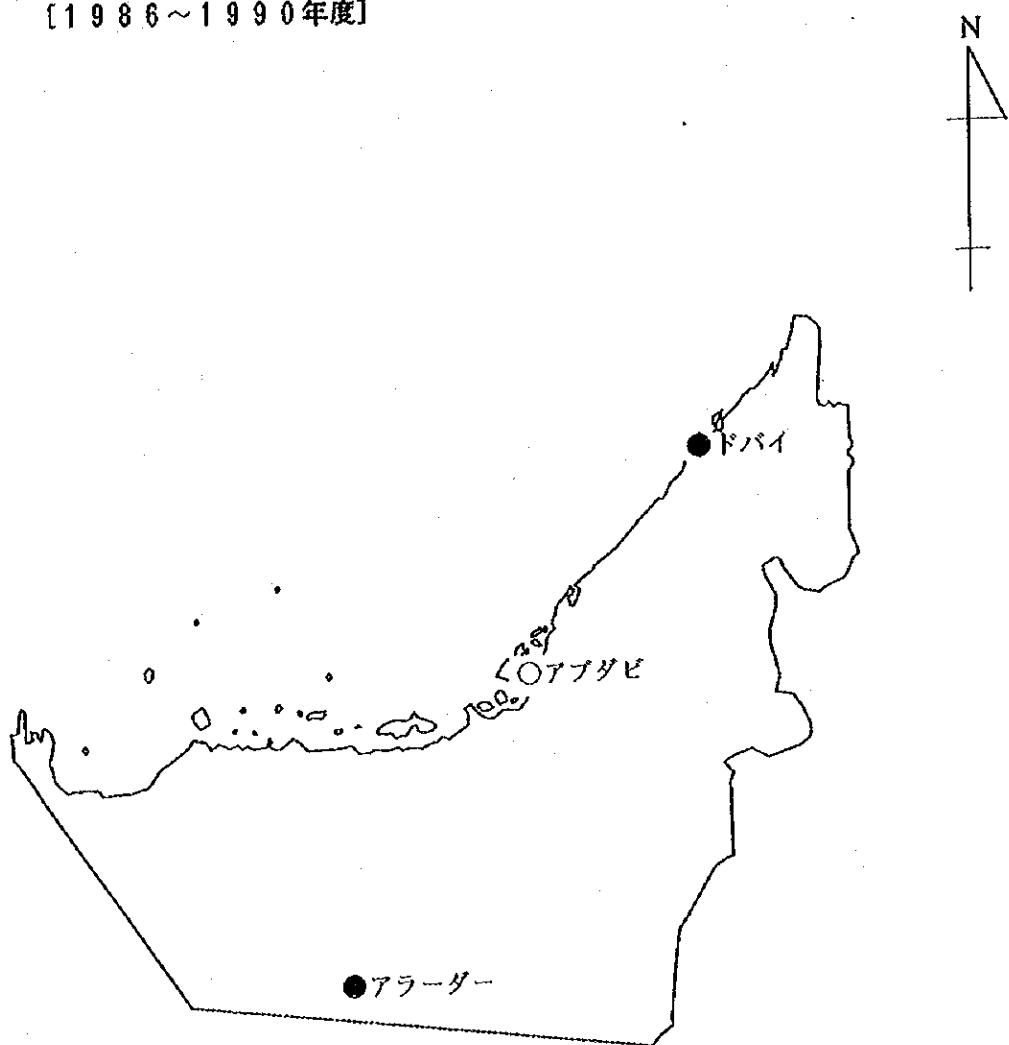
[1974~1991年度]



注)  
・記載の案件名はファクトシートによる  
・◎印は、平成4年4月1日  
現在実施中の案件を示す

### 3. 無償資金協力

[1986~1990年度]

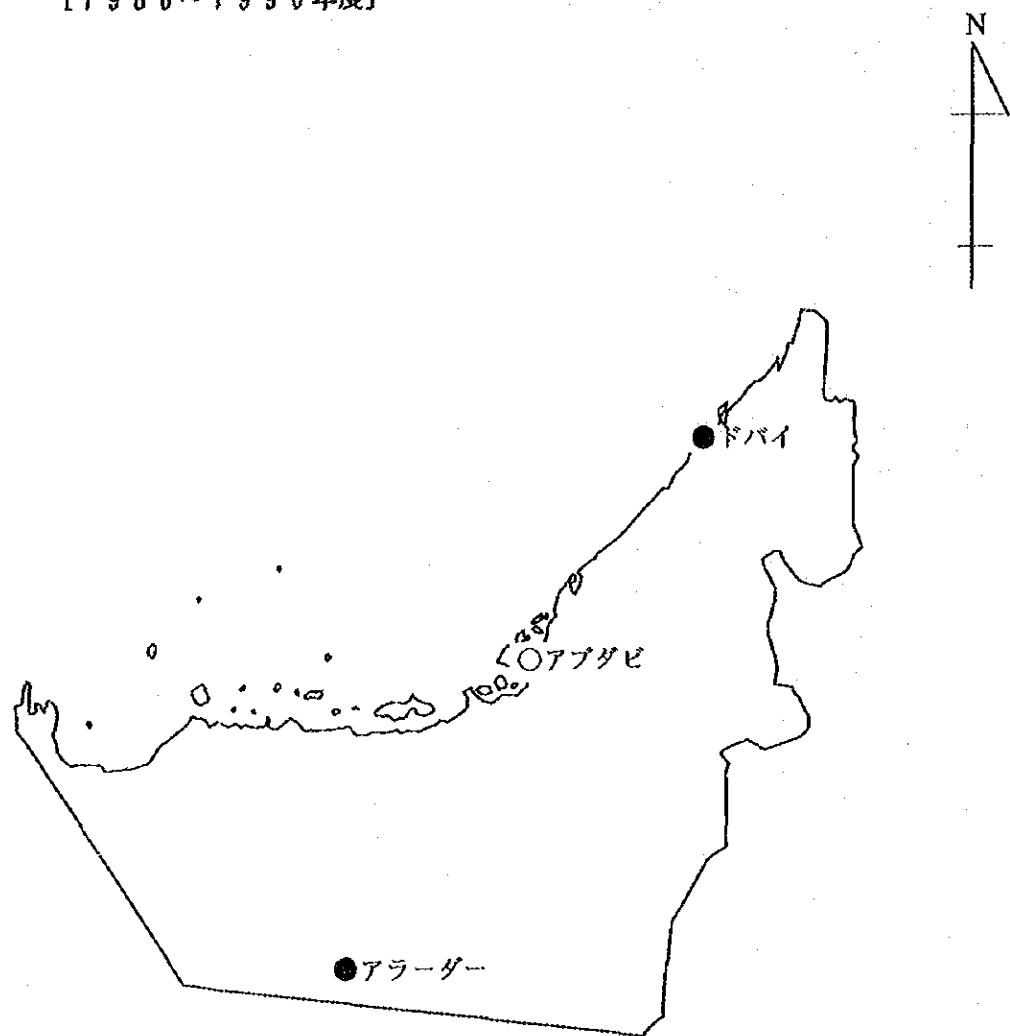


<広域>  
災害緊急援助（電波航行援助施設設置協力）

注)・記載の案件名はファクトシートによる

#### 4. 円借款

[1986~1990年度]



案件：無

注）・記載の案件名はファクトシートによる

〈参考資料一覧表〉

No. 1

項目	資料名	発行
I. 概況	World Development Report, 1992 イミダス, 1992 ユネスコ文化統計年鑑, 1989 東京銀行月報, 第44巻 第6号 1992 ミリタリー・バランス, 1992 中近東でのくらし: アラブ首長国連邦 アラブ首長国連邦概要, 1990	The World Bank 集英社 原書房 東京銀行 マイナード出版 国際協力サービス・センター 外務省
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画		
1. 経済情勢	アラブ首長国連邦概要, 1990, 1991 経済基盤施設調査報告書: イラク・サウジアラビア・アラブ首長国連邦 中近東でのくらし: アラブ首長国連邦 アラブ首長国連邦の経済社会の現状 第2版 ARCレポート: アラブ首長国連邦, 1991 任国情報: アラブ首長国連邦, 1989 U A E ガイド, 1992 世界と日本の貿易, 1991	外務省 国際開発センター 国際協力サービス・センター 国際協力推進協会 WE I S 国際協力事業団 U A E 日本大使館 日本貿易振興会
2. 国家経済社会開発計画	ARCレポート: アラブ首長国連邦, 1991 アラブ首長国連邦事情 アラブ首長国連邦の経済社会の現状 第2版 Country Profile : U A E, 1991-92 世界各国便覧叢書(中近東編), 1984	WE I S 日本工業俱楽部 国際協力推進協会 E I U 日本国際問題研究所
3. 我が国との関係	アラブ首長国連邦概要, 1991 我が国の政府開発援助, 1991	外務省 国際協力推進協会

項目	資料名	発行
III. 援助実績と動向 1. 援助の概況	我が国の政府開発援助, 1991 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1992	国際協力推進協会 O E C D
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向	我が国の政府開発援助, 1991 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1992 アラブ首長国連邦の経済社会の現状, 第2版	国際協力推進協会 O E C D 国際協力推進協会
3. 我が国の援助実績と動向	我が国の政府開発援助, 1991 国際協力事業団実績表, 1991 ファクトシート, 1992 国際協力事業団年報, 1991	国際協力推進協会 国際協力事業団 国際協力事業団 国際協力事業団
4. ファクトシート	実績資料全般	国際協力事業団
IV. プロジェクト配置図	ファクトシート, 1992	国際協力事業団



●アラブ首長国連邦